

新潟県との意見交換会（概要）

〈対外活動部会 新潟地域委員〉

日時	令和3年10月29日（金） 15:00～17:00
会場	ホテル グローバルビュー新潟
出席者	新潟県：金子土木部長、斎藤技術管理課長、山郷道路管理課長、 中川道路建設課長、加納河川管理課長、高橋河川整備課長、 深田砂防課長、安藤都市整備課長 高橋新発田地域整備部長、東海林新潟地域整備部長、 本田長岡地域整備部長、江部南魚沼地域整備部長、 小山十日町地域整備部長、有波上越地域整備部長、 瀬戸糸魚川地域整備部長、長谷川佐渡地域整備部長 北陸支部：大平副支部長、渡邊運営委員長、青木総務部会長、 齊木新潟地域委員長、神田技術部会長、熊倉広報部会長、 折笠・田邊・岩澤・吉田・坂西新潟地域委員、佐々木事務局長

◆挨拶

○金子土木部長

建設コンサルタンツ協会北陸支部の皆様には日頃から新潟県の建設行政の推進にあたり格別のご理解、ご支援を賜り厚く感謝申し上げます。

さて、土木部では「暮らしやすい新潟」、「地域経済が元気で活力ある新潟」の2つの基本方針を掲げ、防災・減災対策の推進や社会資本の整備・維持管理等に取り組んでいます。このためには事業予算の確保及び効率的執行とともに、地域の建設関係業界の理解を得て進めていくことが重要です。

建設産業において、喫緊の課題である担い手の確保・育成について働き方改革の推進や生産性の向上が必要不可欠であり、発注の平準化、ICTの活用などに加え、SDGsの取組みを進めることで魅力ある産業となるよう貴支部と連携しながら取組みを推進したいと考えています。

貴支部からも引き続き県の取組みに対するご支援・ご協力を賜りますとともに、質の高い社会資本整備へより一層のご貢献をお願い申し上げますとともに、本日の意見交換会が有意義なものとなりますことを祈念いたします。



○大平副支部長

日頃協会活動に対して、ご理解とご協力、そしてご支援を頂き感謝申し上げます。

また、これまで有意義な意見交換会をさせていただき、地域調達条例の徹底、繰越制度の活用などが確実に進められ、協会支部会員各社から感謝申し上げます。

令和2年末に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定され、防災減災対策及びインフラ老朽化対策への集中投資が実施されています。私ども地域コンサルタントも災害対応だけでなく、5か年加速化対策の推進に向け設計ストック確保など技術集団として貢献したいと考えています。



さて、私から2つお願い申し上げます。

1点目は納期の平準化です。年度末の長時間労働の解消、生産性向上の面から非常に有効な取り組みですが、長時間労働の問題は全体的には改善されつつありますがまだ十分ではなく、ワークライフバランス等を考えますと、さらに推進をお願い申し上げます。

2つ目は安定的な事業量の確保です。新潟県が令和元年度に策定した「行財政改革行動計画」では投資的経費の削減が示され実施されており、新潟県からの受注が主体となっている地域コンサルタントは非常にこの影響を受けています。健全な育成を考えますと公共事業に対する過度の抑制は好ましくなく、このような状況が続くと将来的な経営の見通しが立たず、担い手の確保もかなわない弊害があります。事業量の安定的な確保に特段のご配慮をお願い申し上げます。

発注者、受注者がお互いの状況を理解して、よりよい社会資本の整備に向けて知恵を出し合い、実行に移していくことが重要と思っています。本日の意見交換会が実りあることをお願い申し上げます、私の挨拶とさせていただきます。

◆意見交換

1. 担い手確保・育成のための環境整備の要望

(1) 働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取り組み推進

- 納期平準化への取り組み；納期目標設定と目標に連動した発注計画の作成・公表、債務負担行為、翌債・繰越の活用等、ゼロ県債による早期発注
- ワークライフバランスの改善に向けての取り組み
- 建設DXの推進に関する取り組み；入札・契約関連書類の統一化・電子化、新しい生活様式を踏まえた取り組み
- 国交省の方針を踏まえたBIM/CIM活用に向けた新潟県の取り組み方針

【主な回答】

●納期平準化への取り組み

- ・他機関協議の遅れによる納期延伸の事例もあることから計画的かつ速やかに協議するよう周知し、引き続き早期発注及び柔軟な繰越など各制度を踏まえ積極的に

納期平準化に努めたい。

- ・繰越業務で長期間を要している事例があることから、目標設定の前に要因等について受発注者で検証し、情報を共有したい。

●ワークライフバランスの改善へ向けての取組み

- ・ウィークリースタンス及びワンデーレスポンスについては、通知文書により徹底を図るとともに、さらに取組みを継続的なものとするため、職員向けに毎年開催している説明会で通知文書の再徹底を図っている。

●建設DXの推進に関する取組み

- ・現在、国が入札参加審査申請様式の統一に向けて全国調査等を行っており、動向を注視したい。また、本県における手続きの電子化については本年4月に策定した行政手続オンライン化構想に基づき、関係部局が電子化に向けてシステムの開発を行っている。
- ・電子契約については国の運用状況などの情報収集を行い、対応を検討したい。
- ・緊急事態宣言等を踏まえ、WEB会議システム等を用いて立会・検査を行うよう通知している。

●BIM/CIM活用

- ・今後、国や他県状況や地域の実情を踏まえて検討したい。
- ・ICT人材育成を目的に内部研修を実施したい。

(2) 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備

- インフラ整備の中長期的な事業計画に基づく安定的な事業量の確保；一定程度の設計ストックの確保、5か年加速化対策の事業計画策定などの見える化と関連予算の適正確保、施設点検状況と今後の補修・更新の取組み方針
- 地域コンサルタントの活用と「建設産業活性化プラン」の運用

【主な回答】

●安定的な事業量の確保

- ・公債費負担適正化計画のもと効率的な予算執行に努め、地方財政措置の有利な事業の活用により、実負担を抑制しつつ、必要な事業量の確保に努めたい。
- ・地方財政措置の拡充など更なる負担軽減を図ることについて、国に要望した。

●国土強靱化に関する施策推進

- ・各年度の取扱いは予算編成過程で検討し、今後の災害発生状況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事情等を踏まえ、機動的・弾力的に対応したい。
- ・今後、各事業の全体事業費・進捗状況を踏まえて、中長期発注見通しを公表する予定としているので参考としてほしい。
- ・地方財政措置が有利な5か年加速化対策や起債を最大限活用し、必要な事業量を確保していくことが我々の最大の課題と考えている。

●施設点検状況と今後の補修・更新の取組み方針

- ・点検計画、要領等に基づき計画的に点検を実施している。
- ・損傷程度や施設の重要度などを総合的に勘案し、優先順位を付けながら補修を実施しており、5か年加速化対策を最大限活用しながら、事業費の確保に務めたい。

●地域コンサルタントの活用

- ・地域調達条例の趣旨を踏まえ、指名業者選定に当たり地域産業の振興を図るため、県内業者を優先的に指名している。

●新潟県建設産業活性化プラン

- ・人材確保・育成の実現に向けて、建設産業マンパワーアップ総合支援事業補助金の運用にあたり調査・設計など建設関連産業も幅広く対象としている。
- ・県内優先発注や施工時期の平準化、将来の担い手確保などの施策について、建設関連産業も対象として取り組んでおり、引き続き対応したい。

2. 品質の確保・向上について（県の取組み方針の確認と要望）

（1）技術力向上による品質の確保・向上

- 品質確保に関する取組み；「県の6つの取組み」の推進・実施の徹底
- 施工計画における作業実態と歩掛との乖離解消と設計図の取扱い
- 参考図の修正設計等
- 三者会議の積極的な実施
- 「Made in 新潟 新技術普及活用制度」の最新情報の建設業界全体への周知
- 優良業務委託証・優良業務委託優秀技術者証試行の活用

【主な回答】

●品質確保に関する取組み：

- ・通知文書により徹底を図り、職員向けに毎年開催の説明会で再徹底を図っている。
- ・設計当初からの条件明示の徹底について、特に重点的に説明を行いたい。

●施工計画

- ・適用範囲外作業について適切な経費の計上を説明会で周知しており、今後も継続して対応したい。
- ・指定仮設図面の取り扱いについても適切に対応したい。

●参考図の修正設計等

- ・当初条件と異なる場合は受託者との協議を徹底し、土木設計業務等変更ガイドラインにより適切に対応したい。

●三者会議

- ・説明会で活用の周知をしており、受注者側からの発議でも開催が可能である。
- ・実施条件は設計委託を行った全ての工事を対象としている。

●Made in 新潟 新技術普及活用制度

- ・さらなる普及促進に向けW e bを活用した全国的な情報発信を進めるため、令和4年度以降、ホームページ上から「イベント情報の積極配信」、「w e b技術発表会の開催」などの様々な取組みを行うことで、登録技術の販路開拓を図りたい。

●優良業務委託証等

- ・令和3年度から試行を開始したところであり、今後数年間は表彰区分や表彰対象の選定方法など制度の課題や改正点について試行を続け、活用等を検討したい。

